

2020年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月16日

上場会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9263 URL http://www.visionaryholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星崎 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6453-6644
 四半期報告書提出予定日 2020年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第3四半期の連結業績(2019年5月1日~2020年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第3四半期	21,133	6.6	962	△13.0	186	△68.9	111	△79.3	△68	—
2019年4月期第3四半期	19,816	24.6	1,106	—	599	41.6	540	41.4	417	40.1

(注) 包括利益 2020年4月期第3四半期 10百万円(△97.9%) 2019年4月期第3四半期 496百万円(33.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年4月期第3四半期	円 銭 △2.84	円 銭 —
2019年4月期第3四半期	16.84	15.70

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+のれん償却費+株式報酬費用

- (注) 1. 2019年11月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 2020年4月期第3四半期連結会計期間より従業員持株会支援信託ESOPを導入しており、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 2020年4月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年4月期第3四半期	百万円 16,410	百万円 1,978	% 9.4
2019年4月期	15,065	1,995	10.9

(参考) 自己資本 2020年4月期第3四半期 1,549百万円 2019年4月期 1,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年4月期	—	0.00	—	—	—
2020年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日~2020年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,300	10.6	1,700	7.1	610	△34.6	490	△42.6	50	△90.0	0.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+のれん償却費+株式報酬費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) 株式会社大塚メガネ、 除外 1社(社名) —
アイケアソリューション分割準備株式会社

(注) アイケアソリューション分割準備株式会社は2020年2月18日付で株式会社SENSEAIIDへ商号変更しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期3Q	25,160,115株	2019年4月期	226,043,151株
② 期末自己株式数	2020年4月期3Q	622,754株	2019年4月期	4株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年4月期3Q	24,101,967株	2019年4月期3Q	21,533,480株

- (注) 2019年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。
また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数については、従業員持株会支援信託導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式(2020年4月期第3四半期末36,177株、2019年4月期末1株)を含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当ホームページで掲載する予定です。
- ・2020年3月19日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善から緩やかな景気回復基調となりましたが、個人消費におきましては消費税増税の影響もあり一部停滞が見られました。また、米中の貿易摩擦や欧州の政治情勢、近隣諸国における地政学リスク、並びに新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う影響により、国内景気は依然不透明感が拭えない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である小売事業におきましては、消費税増税後の10月以降、既存店売上高前年比は各月100%超で推移しており、アイケアに注力した商品・サービスを展開する事業モデルへの転換を図る前の前回（2014年4月）消費税増税時と比較し、駆け込み需要の反動は極めて限定的なものとなっております。

従来型店舗からアイケアを先鋭化した次世代型店舗への改装や新規出店を行いつつ、収益性の低い店舗や、中小規模の店舗を中心に集約・統合により次世代型店舗への転換促進を図るなど、店舗数が前期比純減となるなか、売上高合計は前年実績を上回り、一店舗あたりの売上高が増加しております。

また、2019年10月31日付にて滋賀県内で5店舗を運営する株式会社大塚メガネの全株式を取得し、当社第3四半期連結会計期間よりP/L連結を開始いたしました（子会社再編の一環として2020年2月1日付にて株式会社関西アイケアプラットフォームに吸収合併）。

一方、当期を初年度とする中期経営計画（2020年4月期～2023年4月期）において、当中期経営計画期間を「更なる成長の地固めの期間」と位置付け、事業成長投資として政策的に推進する、新店出店、次世代型店舗への移行のほか、アイケアモデルの根幹となるトータルアイ検査のより一層の先鋭化に繋がる検査機器リニューアル等に加えて、アーンアウト方式により2018年8月に株式取得した株式会社VISIONIZEに関して、マイルストーンの達成に伴う条件付取得対価の確定、並びにのれんの追加的な認識に伴うのれんの償却に伴い関連諸費用が増加いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、日本の医師の9割にあたる28万人以上が登録する医療従事者専門サイト「m3.com」を運営するエムスリー株式会社（以下「エムスリー」といいます。）との間で資本業務提携契約を2019年12月13日付にて締結いたしました。エムスリーを割当先とする第三者割当による新株式を発行（払込日：2020年2月18日）するとともに、当社が同日付にて設立する新会社に、連結子会社である株式会社メガネスーパーのアイケアソリューション事業部門を吸収分割した後、新会社の株式を当社とエムスリーが50%ずつ保有し、エムスリーが有する医療関係者、広範なネットワーク並びに各種サービスと実店舗で提供している各種サービスとの連携等、ユニークなビジネスモデルの構築を目指し、新会社をエムスリーとの合弁事業として共同運営していくこととしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は21,133百万円（前年同期比6.6%増）、EBITDA(注)962百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は186百万円（前年同期比68.9%減）、経常利益は111百万円（前年同期比79.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は68百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益417百万円）となりました。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+のれん償却費+株式報酬費用

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績の状況は次のとおりです。

1. 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業は、眼の健康寿命の延伸に繋がるアイケア商品およびサービスの強化をテーマに、アイケアサービスの根幹となる「トータルアイ検査」により、きめ細かくお客様の眼の状態や視距離等を調べる事で、用途や生活にあった最適なメガネ作りの提案に努めており、2019年6月には、新たに子ども向けサブスクリプションサービスとして、月額1,000円の定額制による「こども安心プラン」の提供を開始するなどの更なる拡充を図っております。

また事業成長投資として、保有する数百万人に上るCRMデータから分析した商圈特性に合わせ、「次世代型店舗」「従来型店舗」「コンタクト専門店」「新概念ショップ」など、複数フォーマットの中で最適な形態による出店を進めております。なかでも「次世代型店舗」は、当社グループが掲げるアイケアサービスを更に拡充・先鋭化させ収益力の増強に資する店舗モデルとして、新しく導入される検査機器群、お客様へのアイケアサービス提供に最適

な空間を確保した店舗レイアウト、お客様単価に相応しい上質な店内環境を提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、株式会社大塚メガネ5店舗が加わり、11店舗を新規出店（うち1店舗は期間限定出店）、36店舗の次世代型店舗へのリニューアルを実施いたしました。加えて、小型店、従来型店舗の集約・統合し次世代型店舗への移行を見据え41店舗（うち1店舗は期間限定出店）の退店を行いました。

この結果、小売事業における売上高は19,974百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は837百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

2. 卸売事業

卸売事業につきましては、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本総代理店である株式会社VISIONIZEを中心に市場のアイケア・アイウェアに対する多様なニーズへの対応に取り組んでおります。

この結果、卸売事業における売上高は639百万円（前年同期比71.0%増）、VISIONIZE株式の取得にかかる条件付取得対価の支払が確定したことに伴い、追加的に認識したのれんの償却による負担増により、セグメント損失は47百万円（前年同期はセグメント利益84百万円）となりました。

3. EC事業

EC事業につきましては、当社グループECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」とAmazon・楽天・ロハコなどのモールECにおいて、お客様の利便性を追求した質の高いサービスを継続的に強化しております。

また、店舗とデジタルそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、EC事業における売上高は509百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は110百万円（前年同期比73.8%増）となりました。またオムニチャネル戦略による実店舗等への送客等による小売事業における売上貢献額とEC事業売上高を合算したEC関与売上高は583百万円となりました。

4. その他事業

その他事業におきましては、メガネ型ウェアラブル端末「b. g.（ビー・ジー）」の初回製造ロットにつきましては順次納品を進めるとともに、製造ロット増を実現するための製造体制の構築、並びに活用事例の創出を通じた営業活動の強化を図っております。

この結果、その他事業における売上高は9百万円、セグメント損失が61百万円（前年同期はセグメント損失74百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて287百万円減少し、7,841百万円となりました。これは主に、商品が229百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,633百万円増加し、8,569百万円となりました。これは、株式会社VISIONIZEとの企業結合について条件付取得対価の支払が確定したことにより、のれんが960百万円、既存店の改装に伴い建物及び工具器具備品を取得したことにより有形固定資産が417百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,345百万円増加し、16,410百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,158百万円増加し、8,727百万円となりました。これは主に、株式会社VISIONIZEとの企業結合について条件付取得対価の支払等に伴う短期借入金が901百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて204百万円増加し、5,705百万円となりました。これは主に、株式会社VISIONIZEとの企業結合について条件付取得対価の支払等に伴う長期借入金が113百万円、退職給付に係る債務が59百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて1,362百万円増加し、14,432百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、1,978百万円となりました。これは、譲渡制限付株式報酬として新株を発行したことにより資本金及び資本準備金がそれぞれ87百万円増加したことに加え、退職給付に係る調整累計額が78百万円、新株予約権が76百万円増加したものの、利益剰余金が68百万円減少、自己株式の取得により自己株式が309百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月期の通期連結業績予想につきましては、2019年6月18日に公表しました予想から変更はありません。

なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,196	1,086,219
売掛金	1,397,911	1,412,959
商品	4,955,045	4,725,182
貯蔵品	61,348	65,499
その他	453,555	551,653
流動資産合計	8,129,056	7,841,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,845,430	4,606,905
減価償却累計額	△3,498,125	△2,814,773
建物（純額）	1,347,305	1,792,132
工具、器具及び備品	2,036,771	1,901,475
減価償却累計額	△1,628,558	△1,446,977
工具、器具及び備品（純額）	408,213	454,497
土地	754,626	658,042
建設仮勘定	9,086	16,213
その他	999,441	776,560
減価償却累計額	△723,631	△484,504
その他（純額）	275,809	292,056
有形固定資産合計	2,795,040	3,212,942
無形固定資産		
のれん	414,863	1,375,424
その他	229,560	220,549
無形固定資産合計	644,423	1,595,973
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,813,212	2,921,848
繰延税金資産	472,918	471,122
その他	299,554	455,470
貸倒引当金	△89,195	△88,111
投資その他の資産合計	3,496,489	3,760,329
固定資産合計	6,935,954	8,569,245
資産合計	15,065,010	16,410,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,912,887	1,910,713
電子記録債務	103,999	167,067
短期借入金	2,000,000	2,901,844
1年内返済予定の長期借入金	500,008	535,408
未払金	718,458	691,447
未払法人税等	123,273	86,857
賞与引当金	42,000	2,972
その他	2,168,364	2,431,372
流動負債合計	7,568,991	8,727,681
固定負債		
長期借入金	3,323,916	3,437,254
退職給付に係る負債	1,900,592	1,960,294
繰延税金負債	2,329	1,799
その他	274,083	305,711
固定負債合計	5,500,921	5,705,060
負債合計	13,069,913	14,432,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	98,752
資本剰余金	1,719,602	1,837,139
利益剰余金	80,466	12,134
自己株式	△4	△309,380
株主資本合計	1,810,860	1,638,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,181	1,741
退職給付に係る調整累計額	△168,750	△90,450
その他の包括利益累計額合計	△167,568	△88,709
新株予約権	351,805	428,082
純資産合計	1,995,097	1,978,018
負債純資産合計	15,065,010	16,410,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2020年1月31日)
売上高	19,816,535	21,133,212
売上原価	7,324,358	7,895,363
売上総利益	12,492,177	13,237,849
販売費及び一般管理費	11,892,875	13,051,327
営業利益	599,302	186,522
営業外収益		
受取利息	526	471
受取配当金	417	629
受取保険金	7,708	15,633
集中加工室管理収入	11,998	10,657
その他	12,299	17,479
営業外収益合計	32,949	44,871
営業外費用		
支払利息	69,329	68,654
支払手数料	—	42,725
その他	22,193	8,208
営業外費用合計	91,523	119,588
経常利益	540,728	111,805
特別利益		
固定資産売却益	29,417	3,250
負ののれん発生益	—	102,797
立退料収入	15,000	—
その他	2,295	5,641
特別利益合計	46,713	111,689
特別損失		
固定資産売却損	8,272	12,004
固定資産除却損	44,620	36,588
店舗閉鎖損失	12,666	4,045
減損損失	18,592	84,972
和解損失	120,000	—
その他	4,715	607
特別損失合計	208,867	138,218
税金等調整前四半期純利益	378,574	85,276
法人税、住民税及び事業税	89,933	141,816
過年度法人税等	—	10,314
法人税等調整額	△129,059	1,477
法人税等合計	△39,125	153,608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	417,699	△68,332
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△106	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	417,806	△68,332

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2020年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	417,699	△68,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△688	559
退職給付に係る調整額	79,556	78,299
その他の包括利益合計	78,868	78,859
四半期包括利益	496,568	10,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,674	10,526
非支配株主に係る四半期包括利益	△106	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 第三者割当増資、自己株式の消却及び譲渡制限付株式報酬としての株式発行

2019年7月4日付けで、投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズIV号・適格機関投資家間転売制限付分除外少数人数投資家向け、AP Cayman Partners II, L.P.、Japan Ireland Investment Partners Unlimited Company、フォーティーター投資組合、HOLTジャパン株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ589,802千円増加いたしました。

2019年7月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日付で資本金の額600,597千円のうち589,802千円、資本準備金の額590,597千円のうち589,802千円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

また、2019年7月30日にPSZ株式会社を吸収合併したことにより、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全株式を自己株式として取得し、2019年7月30日開催の定時株主総会決議に基づき、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全株式を消却したことにより、その他資本剰余金が1,150,000千円減少しました。

2019年12月30日付で譲渡制限付株式報酬として522,000株を発行しております。その結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ87,957千円増加いたしました。また、第3四半期連結会計期間中に自己株式の処分を行い、資本剰余金が23千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は前連結会計年度末から87,957千円増加し98,752千円となり、資本準備金は前連結会計年度末から87,957千円増加し88,752千円、その他資本剰余金は前連結会計年度末から29,581千円増加し1,748,386千円となりました。

(2) 自己株式の取得

2019年10月7日開催の取締役会決議に基づき自己株式2,312,500株を取得しました。

また、当第3四半期連結累計期間において、従業員持株会支援信託型ESOPの導入により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が当社株式の取得及び売却を行いました。信託に残存する当社株式391,500株は自己株式として計上しております。その他に単元未満株式の買取請求により自己株式の取得及び売却を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が309,376千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が309,380千円となっております。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託ESOP)

当社は、2019年12月に、従業員の福利厚生の充実及び当社の中長期企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託ESOP」を導入しております。

①取引の概要

ESOP信託は、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは従業員持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、併せて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップ等の目的を実現することも可能な制度であります。

当社が株式会社ビジョナリーホールディングス持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加的な負担はありません。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第3四半期連結会計期間 198,310千円、391,500株

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間 200,000千円